

平成28年度警察庁調達改善計画年度末自己評価結果の概要

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年7月3日

取組目標	難易度	取組内容	進捗度	取組結果等	地方実施
1. 随意契約の見直し及び一者応札の改善に向けた取組等					
○ 一者応札案件の原因分析とその反映(事後検証の実施等)	A+	本庁契約において、継続的に事後検証を実施し、その原因分析を踏まえ仕様書の見直し、声かけ、入札説明会を積極的に実施するなど、調達改善に反映させる。また、場合によっては、事後検証結果等を外部の専門家等に意見を求める。	B	・平成27年度(106件)及び平成28年度上半期(47件)について事後検証を実施し、改善に向けた取組を実施。 ・調達分野に応じた専門家を選出する必要。	
○ 仕様書の見直し、公告期間延伸、新規参入業者の拡充方策等の実施	A	引き続き、取組を推進。	A (本庁) A (地方)	(本庁) 一者応札の解消等により△880万円の削減。 (地方) 前年度一者応札案件について、仕様書の見直し、公告期間延伸、声かけを行うなどし、複数の案件において解消。	○
○ 価格交渉の実施	A+	引き続き、随意契約案件について実施。	A	装備資機材等(随意契約案件)37件について価格交渉を実施(△11億円)。 ※削減額は業者の当初提示額との比較	
○ 電力調達の改善	A	電力小売全面自由化に伴い、複数者応札による競争性の確保に努めるとともに、複数の庁舎をまとめて入札する等の合理化の検討を行う。	B	随意契約から一般競争への移行、業者への声かけ、公告期間延伸及び複数の庁舎(警察学校、機動隊等)をまとめて契約。 ・随意契約から一般競争へ移行 山形県警察本部:1者 → 2者(△110万円) 山口県警察本部:1者 → 4者(△35万円) ・声かけ、公告期間延伸 栃木県警察本部:1者 → 2者(△60万円) 和歌山県警察本部:1者 → 2者 ・複数庁舎をまとめて契約 埼玉県警察本部:3者 → 5者(△188万円) 新潟県警察本部:1者 → 2者	○
○ 各分野における専門家等の意見を取り入れ、調達改善に反映させる	A+	仕様書、予定価格算定手法などの作成に際し、外部の専門家等の意見を取り入れた調達の検討。(平成29年度実施に向け対象となる契約案件の抽出や専門家の選定等について検討)	B	・外部有識者からの意見により予定価格算出手法の見直しを実施。 ・被服関係の仕様書について、複数の業者が受注可能な仕様書を作成するための改善点について意見を聴取し、引き続き見直しを図る。	
○ 入札不参加業者に対するアンケート調査の実施	A	引き続き、アンケート調査を実施し、結果を踏まえ調達改善に反映させる。	A B	(本庁) 753件のアンケートを回収し、一者応札等の改善に活用。 (地方) アンケート調査実施部局数(全部局:119部局) 平成27年度末 16部局(13%) 平成28年度末 40部局(34%) なお、108部局(91%)において、入札不参加業者への聞き取りを実施。	○
○ オープンカウンター方式の活用 (※オープンカウンター方式とは、少額な随意契約について調達情報をHPIに公示し、見積の提出を広く募る方式。)	A	引き続き、オープンカウンター方式の活用を推進。	A B	(本庁) 実施件数 平成27年度末 60件 平成28年度末 126件 (地方) 実施部局数 平成27年度末 24部局(20%) 平成28年度末 65部局(55%) なお、53部局において導入を検討中。	○
2. 共同調達等の推進					
○ 2号館における事務用消耗品等の3省庁(警察庁、総務省、国交省)による共同調達等の拡充	A	引き続き、共同調達等を実施するとともに、調達規模や費用対効果等に配慮しつつ、対象品目、組織拡大を検討	A	・「事務用消耗品」(本庁、警察大学校、皇宮警察本部、総務省、国交省) → 関東管区警察学校を追加 ・「複写機用紙」(本庁、関東管区警察局) → 警察大学校、皇宮警察本部、関東管区警察学校を追加(△23万円) ・「雑貨」(本庁) → 警察大学校、皇宮警察本部、関東管区警察学校を含めた一括調達を実施。(△24万円)	
○ 地方における共同調達等の推進	A	管区等における事務用消耗品、コピー用紙、複写機賃借等について積極的な導入に努める。	A	・北陸財務局が中心となって共同調達(再生紙、車両燃料、文書廃棄処理等)を実施し、石川県情報通信部が加わった。 ・「再生紙」(中国管区警察局、中国管区警察学校、広島県情報通信部) → 他省庁(行政評価局、総合通信局、防衛局)との共同調達を実施(四国管区警察局及び福岡県警察本部においても平成29年度の実施に向け検討を実施)。	○
○ DNA試薬の管区一括調達の実施	A+	平成28年度から東北・中国・四国管区で実施。 平成29年度からは警察庁において、一括調達を実施。	A	(東北管区) △415万円 △5.1% (中国管区) +126万円 +1.5% (四国管区) +3万円 +0.05%	○
		一括調達可能な他の品目の検討	C	引き続き検討。	
3. 調達及び契約手法の多様化					
○ クレジットカード利用の推進	B	インターネット取引案件の拡大	A	19件実施(従来の業者見積との比較:△163,144円)	
4. 人材育成、情報共有					
○ 地方実施研修等への積極的関与	B	地方支分部局が実施する研修等の機会を利用し、本庁職員等が指導・教養を行う。	A	管区等(東北・四国管区警察局、三重・岡山県警察本部)主催の研修に本庁会計課職員を派遣。	○
5. 旅費の効率化					
	A+	引き続き実施(特に、地方における取組を推進)	A	(地方) ・全部局においてパック商品を活用。 ・11部局においてアウトソーシングを実施。	○

難易度

- A+ … 効果的な取組
- A … 発展的な取組
- B … 標準的な取組

進捗度

- A … (定量的な目標) 目標進捗率90%以上
(定性的な目標) 計画に記載した内容を概ね実施した取組
- B … (定量的な目標) 目標進捗率50%以上
(定性的な目標) 計画に記載した内容を部分的に実施した取組、または実施に向けて関係部局等(自府省庁内の他部局、地方支分部局、他府省庁)との調整を行った取組
- C … (定量的な目標) 目標進捗率50%以下
(定性的な目標) 何らかの理由によって計画に記載した内容が実施できなかった取組、または計画に記載した内容の検討を開始するまでにとどまった取組